

業庫第62号（例）  
2024年12月3日

委託国庫送金事務取扱店  
（日本銀行代理店の依頼先） 御中

日本銀行業務局

「委託国庫送金事務取扱手続」の一部改正に関する件

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）の施行に伴い、標題規程（昭和56年12月28日付国丙第91号別冊）の一部を別紙のとおり改正し、本日から実施することとしましたので、通知します。

—— 上記法律改正により、公的医療保険の被保険者証等が廃止されるとともに、個人番号カードにより資格確認を受けることができない状況にある者は、資格確認書の提供を求めることができることとされました。本件改正は、これを受け、本人確認書類に当該資格確認書を加えるものです。なお、発行済の被保険者証等については、廃止後1年間（有効期間が先に到来する場合は有効期間までの間）は有効とみなす経過措置が設けられていることから、当該経過措置の終了後、本人確認書類から削る改正を行う予定です。

以 上

## 「委託国庫送金事務取扱手続」中一部改正

- 被仕向店の事務2.(3)の注意事項(右ページ)①1.を横線のとおり改める。

1. 印鑑証明書、運転免許証、旅券(パスポート)、公的医療保険の被保険者証等または資格確認書、個人番号カード、年金手帳、預金通帳等の提示を求める。この場合、次表に掲げる本人確認書類の提示を受けたときは、次表の「番号等」欄に定める各番号等の書き写しや各番号等記載部分のコピーをしないこと。

本人確認書類	番号等
公的医療保険の被保険者証等または資格確認書	略(不変)
∫	
医療券、調剤券、介護券	